

# 好配当日本株式オープン

## 愛称:好配当ニッポン

### 運用報告書(全体版)

第38期(決算日2015年1月13日) 第39期(決算日2015年4月10日)

作成対象期間(2014年10月11日～2015年4月10日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2013年1月10日)	7,007	30	21.5	889.02	24.0	97.1	—	9,191
31期(2013年4月10日)	8,665	70	24.7	1,121.04	26.1	97.2	—	11,155
32期(2013年7月10日)	9,028	30	4.5	1,195.20	6.6	96.8	—	11,234
33期(2013年10月10日)	8,828	70	△ 1.4	1,177.95	△ 1.4	96.7	—	10,927
34期(2014年1月10日)	9,594	30	9.0	1,298.48	10.2	96.8	—	10,890
35期(2014年4月10日)	8,633	70	△ 9.3	1,149.49	△ 11.5	97.3	—	9,785
36期(2014年7月10日)	9,475	30	10.1	1,259.25	9.5	97.6	—	10,331
37期(2014年10月10日)	9,417	70	0.1	1,243.09	△ 1.3	96.7	—	9,746
38期(2015年1月13日)	10,199	30	8.6	1,374.69	10.6	97.7	—	9,574
39期(2015年4月10日)	11,743	70	15.8	1,589.54	15.6	97.7	—	9,997

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
第38期	(期首) 2014年10月10日	円 9,417	% —	1,243.09	% —	% 96.7	% —
	10月末	10,000	6.2	1,333.64	7.3	96.9	—
	11月末	10,517	11.7	1,410.34	13.5	98.2	—
	12月末	10,485	11.3	1,407.51	13.2	98.0	—
	(期末) 2015年1月13日	10,229	8.6	1,374.69	10.6	97.7	—
第39期	(期首) 2015年1月13日	10,199	—	1,374.69	—	97.7	—
	1月末	10,485	2.8	1,415.07	2.9	97.4	—
	2月末	11,319	11.0	1,523.85	10.9	97.6	—
	3月末	11,474	12.5	1,543.11	12.3	96.5	—
	(期末) 2015年4月10日	11,813	15.8	1,589.54	15.6	97.7	—

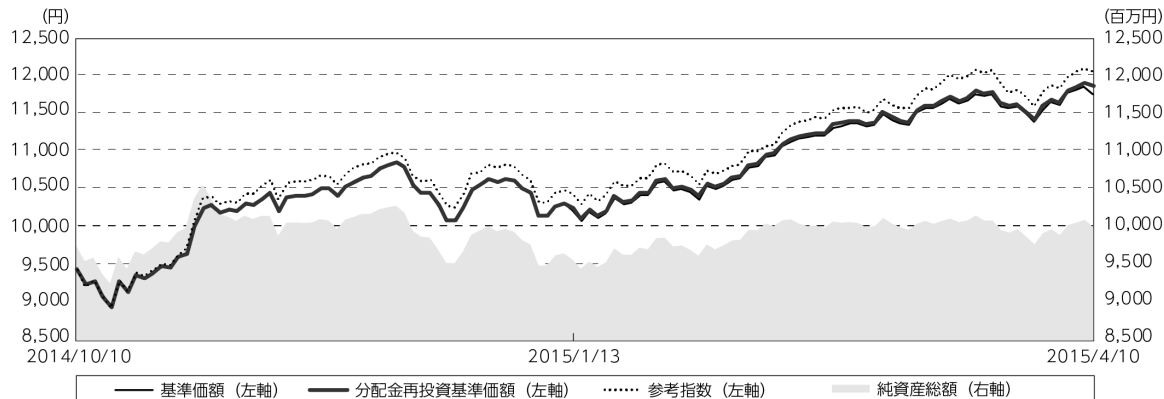
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第38期首：9,417円

第39期末：11,743円 (既払分配金 (税込み) : 100円)

騰落率：25.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年10月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首 (2014年10月10日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第38期首9,417円から第39期末11,743円 (分配後) となりました。なお、第38期に30円、第39期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると2,426円の値上がりとなりました。

#### 第38期

- (上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を発表したこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。

#### 第39期

- (上昇) 欧州中央銀行 (ECB) における積極的な金融緩和策や日本企業の円安メリットを受けた業績拡大への期待が高まったこと。
- (上昇) 企業業績がおおむね堅調であったことや資本政策の改善期待が高まったことに加えて、国内大手企業の賃上げ報道が相次いだことなどが日本経済の景気回復に繋がるとみられたこと。

## ○投資環境

- (1) 日本については、景気は緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率+1.5%と3四半期ぶりにプラスに転じました。企業は人手不足を背景にパートやアルバイトなどの非正規社員を正社員化し始めたうえ、春闘による賃上げの動きも広がっており、年央には家計部門の実質所得が前年比で+3%程度まで高まってくると見込まれます。更に、エネルギー価格の低下により実質購買力が改善しており、消費を中心に成長率は徐々に高まってくると予想しています。また、原油価格の下落を背景にCPI（消費者物価指数）上昇率は2015年年央にかけて前年比0%程度まで鈍化すると見込まれ、日銀は2015年年央に再度追加緩和を実施せざるを得ないと予想しています。
- (2) 株式の予想配当利回りが10年国債利回りを上回っている状況が続いており、国債利回りとの比較では日本株に割高感はないと考えています。
- (3) 2015年度も堅調な企業業績が期待できることから、増配や自社株買いといった株主還元強化が、前年度に引き続き期待されます。一方、新興国の景気減速懸念は払拭されておらず、世界景気の先行き不透明感は依然残っています。このような環境の中、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [好配当日本株式オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第38期末97.7%、第39期末97.7%としました。

### [好配当日本株式 マザーファンド]

#### ・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第38期末98.2%、第39期末98.0%としました。

#### ・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などの観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

**<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>**

- ①建設業（第38期首 2.1% → 第39期末 5.2%）  
配当利回りなどから見て割安と判断した大和ハウス工業を買い付けました。
- ②電気機器（第38期首 7.4% → 第39期末 9.5%）  
中期的に安定した配当の成長が期待できると判断したパナソニックを買い付けました。

**<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>**

- ①輸送用機器（第38期首 14.0% → 第39期末 11.7%）  
株価上昇により配当利回りなどから見て割安感が薄れたと判断したいすゞ自動車を売却しました。
- ②化学（第38期首 7.0% → 第39期末 5.2%）  
株価上昇により配当利回りなどから見て割安感が薄れたと判断した旭化成を売却しました。

**<業種構成の特徴>**

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、保険業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'14年度推定基準）は約2.2%としており、東証1部（加重平均）の水準よりも高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 第38期

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+10.6%となったのに対して、基準価額は+8.6%となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かった川崎汽船などが市場平均より値上がりしたこと。

#### (主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良くなかった卸売業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かった日本たばこ産業などが値下がりしたこと。

### 第39期

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+15.6%となったのに対して、基準価額は+15.8%となりました。

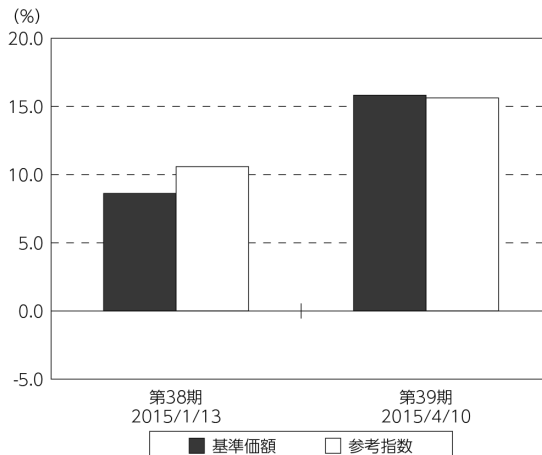
#### (主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かったその他金融業への投資比率を高くしていたこと。
- ②保有比率が高かった丸井グループなどが市場平均より値上がりしたこと。

#### (主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった食料品への投資比率を低くしていたこと。
- ②保有比率が高かった小松製作所などが値下がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金については、第38期は有価証券売買等利益から1万口当たり30円、第39期は安定分配方針に基づいて1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第38期	第39期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
当期分配金	30	70
(対基準価額比率)	0.293%	0.593%
当期の収益	23	70
当期の収益以外	6	—
翌期繰越分配対象額	1,943	3,462

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [好配当日本株式 マザーファンド]

#### ・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン(配当収入)とキャピタルゲイン(値上り益)の獲得を目指します。

### [好配当日本株式オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年4月10日)

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.592	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(28)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(29)	(0.266)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.062	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 7 )	(0.062)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.656	
作成期間の平均基準価額は、10,713円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年4月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第38期～第39期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 62,675	千円 110,198	千口 1,167,821	千円 2,159,619

\* 単位未満は切り捨て。



## ○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年4月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第38期～第39期	
	好配当日本株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,486,457千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,743,691千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年4月10日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;好配当日本株式オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;好配当日本株式 マザーファンド&gt;

区 分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,795	百万円 2,011	% 71.9	百万円 4,690	百万円 2,878	% 61.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第38期～第39期
売買委託手数料総額 (A)	6,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,225千円
(B) / (A)	68.5%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年4月10日現在)

## ○組入資産の明細

## 親投資信託残高

銘柄	第37期末	第39期末	
	口数	口数	評価額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 5,992,789	千口 4,887,643	千円 9,961,994

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月10日現在)

項目	第39期末	
	評価額	比率
好配当日本株式 マザーファンド	千円 9,961,994	% 98.5
コール・ローン等、その他	154,950	1.5
投資信託財産総額	10,116,944	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第38期末	第39期末
	2015年1月13日現在	2015年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	9,638,685,459	10,116,944,045
コール・ローン等	110,792,796	154,949,534
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	9,527,892,456	9,961,994,296
未収利息	207	215
(B) 負債	63,939,612	119,808,049
未払収益分配金	28,163,125	59,590,833
未払解約金	5,018,331	32,075,437
未払信託報酬	30,674,530	28,065,269
その他未払費用	83,626	76,510
(C) 純資産総額(A-B)	9,574,745,847	9,997,135,996
元本	9,387,708,389	8,512,976,237
次期繰越損益金	187,037,458	1,484,159,759
(D) 受益権総口数	9,387,708,389口	8,512,976,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,199円	11,743円

(注) 第38期首元本額10,349百万円、第38～第39期中追加設定元本額520百万円、第38～第39期中一部解約元本額2,357百万円、第39期末計算口数当たり純資産額11,743円。

## ○損益の状況

項 目	第38期	第39期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	15,744	15,589
受取利息	15,744	15,589
(B) 有価証券売買損益	774,261,333	1,378,371,605
売買益	882,520,318	1,480,846,122
売買損	△ 108,258,985	△ 102,474,517
(C) 信託報酬等	△ 30,758,156	△ 28,141,779
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	743,518,921	1,350,245,415
(E) 前期繰越損益金	△ 490,914,164	199,311,380
(F) 追加信託差損益金	△ 37,404,174	△ 5,806,203
(配当等相当額)	( 1,600,156,433)	( 1,456,265,907)
(売買損益相当額)	(△1,637,560,607)	(△1,462,072,110)
(G) 計(D+E+F)	215,200,583	1,543,750,592
(H) 収益分配金	△ 28,163,125	△ 59,590,833
次期繰越損益金(G+H)	187,037,458	1,484,159,759
追加信託差損益金	△ 37,404,174	△ 5,806,203
(配当等相当額)	( 1,600,360,095)	( 1,457,925,804)
(売買損益相当額)	(△1,637,764,269)	(△1,463,732,007)
分配準備積立金	224,441,632	1,489,965,962

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年10月11日～2015年4月10日)は以下の通りです。

項 目	第38期	第39期
	2014年10月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,995,606円	97,212,953円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	21,899,979円	1,253,032,462円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,600,360,095円	1,457,925,804円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	210,709,172円	199,311,380円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,852,964,852円	3,007,482,599円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,973円	3,532円
g. 分配金	28,163,125円	59,590,833円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	70円

## ○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年4月9日＞

(2015年4月10日現在)

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

## &lt;好配当日本株式 マザーファンド&gt;

下記は、好配当日本株式 マザーファンド全体(4,887,643千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.2%)</b>				
大東建託	9	8	114,280	
パナホーム	—	25	21,975	
大和ハウス工業	20	63	166,761	
積水ハウス	15	79	144,688	
関電工	43	43	29,670	
協和エクシオ	—	20	27,020	
高砂熱学工業	7	—	—	
<b>食料品 (2.1%)</b>				
キリンホールディングス	20	7	11,326	
ニチレイ	20	—	—	
日本たばこ産業	65	48	194,112	
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				
東洋紡	—	120	19,680	
倉敷紡績	60	60	12,900	
ワコールホールディングス	20	10	13,460	
ホギメディカル	4.5	2	12,240	
オンワードホールディングス	30	20	16,060	
<b>パルプ・紙 (1.2%)</b>				
王子ホールディングス	25	190	98,040	
日本製紙	8	5	9,520	
レンゴー	100	20	9,980	
<b>化学 (5.2%)</b>				
クラレ	25	25	41,550	
旭化成	60	8	9,252	
住友化学	120	100	64,000	
クレハ	20	—	—	
電気化学工業	75	75	37,500	
三井化学	90	—	—	
J S R	40	40	87,360	
三菱ケミカルホールディングス	100	35	25,315	
ダイセル	15	5	7,280	
宇部興産	180	10	1,900	

銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日立化成	15	—	—	
ADEKA	10	10	16,110	
花王	11	2	12,262	
三洋化成工業	—	10	9,650	
太陽ホールディングス	9.5	2.5	10,737	
D I C	360	200	73,400	
東洋インキ S Cホールディングス	20	20	11,060	
マンダム	—	5	23,925	
ポーラ・オルビスホールディングス	6	6	42,900	
日東電工	2	2	16,054	
ニフコ	15	3	13,515	
<b>医薬品 (5.2%)</b>				
武田薬品工業	10	26	157,690	
アステラス製薬	125	84	163,338	
塩野義製薬	10	—	—	
中外製薬	37	33	129,525	
エーザイ	36	—	—	
第一三共	22	—	—	
大塚ホールディングス	10	14	54,404	
<b>石油・石炭製品 (1.2%)</b>				
昭和シェル石油	10	20	21,620	
東燃ゼネラル石油	35	25	27,300	
J Xホールディングス	230	150	72,570	
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>				
ブリヂストン	28	26	130,858	
<b>ガラス・土石製品 (0.0%)</b>				
T O T O	—	1	1,725	
<b>鉄鋼 (2.7%)</b>				
新日鐵住金	—	500	151,700	
ジェイ エフ イー ホールディングス	47	17	45,908	
日新製鋼	—	30	49,200	
丸一鋼管	14	7	19,796	

銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	160	50		9,200
DOWAホールディングス	55	30		31,050
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	18.1		50,499
住友電気工業	75	15		24,060
アサヒホールディングス	12	12		26,100
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
LIXILグループ	10	10		27,710
日本発條	10	—		—
<b>機械 (6.7%)</b>				
東芝機械	—	55		28,930
アマダホールディングス	20	20		23,840
オイレス工業	18	10		23,010
サトーホールディングス	4	7.2		20,332
小松製作所	80	65		161,492
クボタ	90	50		99,100
荏原製作所	—	70		36,120
椿本チエイン	30	30		30,450
アマノ	35	16		24,224
マックス	18	18		25,380
日本精工	—	60		108,000
キッツ	42	30		17,670
マキタ	8	—		—
三菱重工業	245	80		52,512
<b>電気機器 (9.5%)</b>				
日立製作所	60	110		88,836
東芝	300	100		48,320
三菱電機	15	7		10,584
マブチモーター	4.5	3		20,310
日新電機	45	50		37,650
日本電気	65	—		—
パナソニック	—	125		196,750
アンリツ	30	85		69,615
アズビル	35	30		98,550
村田製作所	—	7.6		131,936
スター精密	33	23		38,916
キヤノン	50	25		111,737
リコー	67	60		79,110
<b>輸送用機器 (11.7%)</b>				
デンソー	27	9		50,103

銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
日産自動車	145	145		185,527
いすゞ自動車	90	20		31,580
トヨタ自動車	70	60		499,560
日野自動車	15	20		32,840
日信工業	26	—		—
アイシン精機	13	10		45,000
ダイハツ工業	3	15		26,760
本田技研工業	65	44		183,546
富士重工業	37	12		48,078
ショーワ	20	20		24,080
豊田合成	5	5		13,715
<b>精密機器 (0.5%)</b>				
HOYA	30	9		44,163
<b>その他製品 (0.6%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	—	15		37,440
凸版印刷	20	13		12,753
大日本印刷	10	10		12,015
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>				
中国電力	40	40		64,760
東北電力	50	—		—
電源開発	35	7		28,140
大阪瓦斯	30	30		15,285
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
東日本旅客鉄道	3	3		30,990
西日本旅客鉄道	16	9		59,112
日本通運	55	40		28,240
山九	—	80		44,240
<b>海運業 (0.3%)</b>				
日本郵船	330	90		30,780
川崎汽船	200	—		—
<b>空運業 (0.1%)</b>				
日本航空	14	3		11,100
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	15	25		9,875
住友倉庫	35	35		24,115
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>				
NECネットエスアイ	5	5		12,280
フジ・メディア・ホールディングス	31	28		50,288
トレンドマイクロ	—	6		24,990
伊藤忠テクノソリューションズ	15	11		28,094

銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	千株	株数	千株
		千株		千株
				千円
大塚商会	4.5		4	21,040
日本電信電話	44		28	220,276
KDDI	45		84	239,610
光通信	—		7.8	68,796
NTTドコモ	35		50	109,700
カブコン	14		—	—
NSD	17		18.7	32,818
<b>卸売業 (6.6%)</b>				
伊藤忠商事	80		40	53,180
丸紅	100		105	73,573
三井物産	145		55	86,680
住友商事	7		55	72,352
三菱商事	65		53	128,949
阪和興業	115		115	55,545
サンゲツ	10		20	37,900
サンリオ	25		30	99,000
オートバックスセブン	10		10	19,580
因幡電機産業	3.5		3.5	15,225
<b>小売業 (3.0%)</b>				
ローソン	3.5		1.5	12,390
DCMホールディングス	18		18	17,676
セブン&アイ・ホールディングス	13		4	21,500
サンマルクホールディングス	2.3		—	—
ユナイテッドアローズ	10		—	—
チヨダ	12		12	30,660
青山商事	8		1	4,215
しまむら	—		3	35,370
丸井グループ	80		75	112,500
ケーズホールディングス	7		7	28,210
ブレナス	5		13	28,327
<b>銀行業 (8.6%)</b>				
あおぞら銀行	100		100	43,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	420		360	279,828
りそなホールディングス	55		15	9,136
三井住友トラスト・ホールディングス	170		200	99,940
三井住友フィナンシャルグループ	40		32	150,656
千葉銀行	5		—	—
横浜銀行	70		30	22,260
ふくおかフィナンシャルグループ	60		20	12,620
みずほフィナンシャルグループ	1,680		1,050	224,280

銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	千株	株数	千株
		千株		千株
				千円
<b>証券・商品先物取引業 (1.8%)</b>				
SBIホールディングス	—		55	85,195
大和証券グループ本社	15		50	48,400
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—		25	23,525
松井証券	—		20	22,040
<b>保険業 (5.1%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	12		20	75,530
MS&ADインシュアランスグループホール	26		30	102,135
ソニーフィナンシャルホールディングス	25		25	51,825
第一生命保険	35		—	—
東京海上ホールディングス	60		55	260,562
T&Dホールディングス	—		7	11,991
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
興銀リース	7		16	42,112
イオンフィナンシャルサービス	13		—	—
日立キャピタル	15		15	39,870
オリックス	—		90	163,350
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
パーク24	18		—	—
東京建物	—		80	72,000
スターツコーポレーション	—		16	30,336
住友不動産販売	—		3	10,230
ゴールドクレスト	—		5	11,290
エス・ティ・ティ都市開発	25		35	46,060
<b>サービス業 (3.2%)</b>				
ラウンドワン	60		60	38,280
リゾートトラスト	2		2	6,810
もしもしホットライン	35		25	34,950
ユー・エス・エス	6		6	13,290
セコム	16		5	43,005
メイテック	8		8	32,280
アサツー ディ・ケイ	—		12	41,220
ベネッセホールディングス	—		27	99,630
合計	株数・金額	9,157	7,614	9,766,072
	銘柄数<比率>	157	166	<98.0%>

\*各銘柄の業種分類は、第37期末、第39期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

# 好配当日本株式 マザーファンド

第10期(2014年10月10日決算)  
(計算期間：2013年10月11日～2014年10月10日)

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

好配当日本株式 マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは以下の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1  
<http://www.nomura-am.co.jp/>

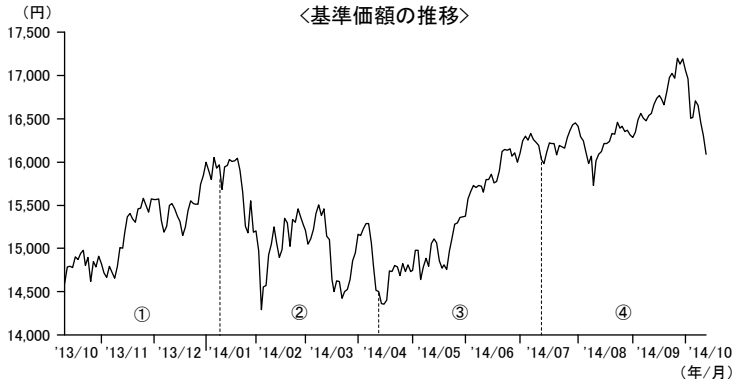


## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

#### \* 基準価額は10.2%の上昇

基準価額は、期初14,602円から期末16,097円に1,495円の値上がりとなりました。



期 初	期中高値	期中安値	期 末
'13.10.10	'14.9.25	'14.2.4	'14.10.10
14,602円	17,207円	14,302円	16,097円

### ○主な変動要因

#### ①の局面(期初～'14年1月中旬)

(上昇) 好調な決算発表が続き、日本企業の業績拡大に対する期待が高まったこと。

(上昇) 米国景気の見通しが明るくなり、為替市場で一時1ドル=105円台まで円安が進んだことで、輸出企業中心に業績拡大期待が強まったこと。

#### ②の局面(1月中旬～4月中旬)

(下落) 中国で理財商品に対する返済不能の恐れが出てきたことや、アルゼンチンやトルコの通貨急落による新興国リスクの再燃から、投資家の様子見姿勢が強まったこと。

(下落) 年初から為替相場がやや円高に振れたことで、円安により業績拡大が続くという楽観的な見方が後退したこと。

(下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

#### ③の局面(4月中旬～7月中旬)

(上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや政府がまとめる新しい成長戦略への期待感が高まったこと。

(上昇) 米国において早期の利上げは行われないとの見通しから米国株式市場が堅調に推移したことや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用改革による日本株式比率の上昇が予想されたこと。

#### ④の局面(7月中旬～期末)

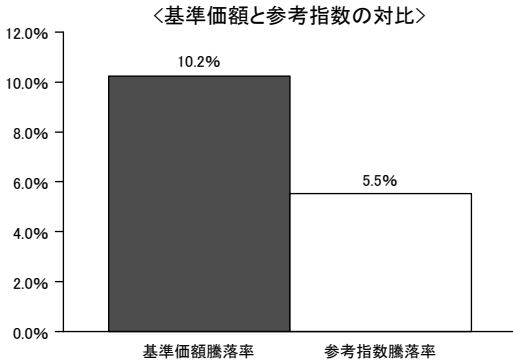
(下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇) 米国での好調な経済を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに向けた議論を活発化させたことを受けて、円安ドル高局面に恩恵を受ける輸出企業を中心に業績改善が見込まれたこと。

(下落) 国際通貨基金(IMF)の世界経済成長率予測の引き下げをきっかけとして、世界景気減速に対する懸念が高まったこと。

## ○参考指数(東証株価指数)との対比

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+5.5%となったのに対して、基準価額は+10.2%となりました。



(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良くなかった不動産業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったHOYAなどが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったみずほフィナンシャルグループなどが値下がりしたこと

## 2. ポートフォリオ

## ○株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.7%としました。

## ○期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンへの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性(バリュエーション)などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜組み入れを引き上げた主な業種(東証33業種分類による時価構成比、以下同じ)と銘柄＞

## ①輸送用機器(期初11.1%→期末14.0%)

配当利回りなどから見て割安で、中期的に増配が期待できると判断したデンソーを買い付けました。

## ②機械(期初4.5%→期末7.4%)

配当利回りなどから見て割安と判断したクボタを買い付けました。

＜組み入れを引き下げた主な業種と銘柄＞

## ①ガラス・土石製品(期初1.9%→期末0.0%)

液晶ガラスの価格下落リスクが高まり、中期的な配当の安定性が低下したと判断した旭硝子を売却しました。

## ②建設業(期初3.9%→期末2.1%)

消費税増税後の駆け込み需要の反動減の影響が大きく、中期的な配当の安定性が低下したと判断した積水ハウスを売却しました。

### ＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、輸送用機器などの業種をオーバーウェイト(市場平均以上の投資割合)
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業などの業種をアンダーウェイト(市場平均以下の投資割合)

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り('14年度予想基準)は約2.5%としており、東証1部(加重平均)の1.9%より高く保っています。

(株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。)

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

- (1) 日本経済は、消費税引き上げ後の回復局面にあります。7月、8月の消費統計は軟調な結果となりました。この背景には天候不順があると考えられます。7月上旬には台風8号が沖縄地方に接近し、九州で大雨になるとともに、本州への上陸も懸念され、広い範囲で外出を控える動きが生じ、8月も西日本を中心に全国的に不安定な天候が続いたことが影響したようです。しかし、足元では家計のマインドが大きく悪化しておらず、むしろ消費税率引き上げの影響を除く実質賃金はプラスで推移しており、消費の落ち込みは天候要因などによる一時的なものと判断しています。また、日銀は昨年4月に打ち出した「量的・質的金融緩和」を継続しており、黒田日銀総裁は、何らかのリスク要因によって見通しが下振れした場合には、躊躇なく調整を行っていく方針(追加金融緩和)を示しています。
- (2) 東証1部の予想配当利回りは1.9%('14年10月10日現在、出所：野村総合研究所)となっています。株式の予想配当利回りが10年国債利回りを上回っており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- (3) ウクライナ情勢の悪化や欧州の景気減速懸念など、世界景気の先行き不透明感が強まっています。しかし、配当の観点からみると、多少景気回復が鈍化しても、多くの企業は配当を維持できると考えています。このような環境の中、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

### ○投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン(配当収入)とキャピタルゲイン(値上り益)の獲得を目指します。

## ◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)
合 計	14

\* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除した  
ものです。  
\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎ 期中の売買及び取引の状況(自 2013年10月11日 至 2014年10月10日)

## ● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	5,430 (25)	4,853,130 (-)	5,095	6,791,207

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,644,337千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,183,687千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.14

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎組入資産の明細

## ●国内株式

## 上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.1%)</b>			
ミライト・ホールディングス	25	—	—
大東建託	19	9	113,310
パナホーム	7	—	—
大和ハウス工業	—	20	38,420
積水ハウス	120	15	19,005
関電工業	—	43	21,500
高砂熱学工業	15	7	8,981
大気	15	—	—
<b>食料品 (2.8%)</b>			
日本製粉	10	—	—
キリンホールディングス	70	20	27,940
日清オイリオグループ	25	—	—
ニチレコ	—	20	8,620
日本たばこ産業	95	65	227,077
<b>繊維製品 (0.8%)</b>			
倉敷紡績	60	60	10,680
日本毛織	14	—	—
ワコールホールディングス	50	20	21,900
ホギメディカル	4.8	4.5	26,055
オンワードホールディングス	33	30	19,020
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>			
王子ホールディングス	100	25	9,450
日本製紙	20.2	8	12,464
レニ	50	100	46,800
<b>化学 (7.0%)</b>			
クラレ	150	25	31,325
旭化成	30	60	53,526
住友化学	—	120	42,960
クレ	—	20	10,420
電気化学工業	—	75	25,275
三井化学	—	90	27,180
J S R	45	40	73,600
三菱ケミカルホールディングス	50	100	51,130
ダイセル	—	15	16,845
住友ベークライト	15	—	—
宇部興産	—	180	29,340
日立化成	75	15	26,595
A D E K A	—	10	13,290
花王	45	11	45,765
太陽ホールディングス	9.5	9.5	32,252
D I C	250	360	81,360
東洋インキSCホールディングス	75	20	9,640
ポーラ・オルビスホールディングス	—	6	25,980
日東電工	—	2	11,230
ニフコ	5	15	47,250
<b>医薬品 (6.6%)</b>			
武田薬品工業	60	10	45,865
アステラス製薬	47	125	200,125
塩野義製薬	30	10	24,680
田辺三菱製薬	20	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
中外製薬	28	37	121,915
エーザイ	—	36	152,640
第一三共	33.3	22	36,069
大塚ホールディングス	—	10	37,505
<b>石油・石炭製品 (1.6%)</b>			
昭和シェル石油	20	10	10,000
東燃ゼネラル石油	90	35	32,410
J X ホールディングス	230	230	110,699
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
ブリヂストン	40	28	96,628
住友ゴム工業	5	—	—
<b>ガラス・土石製品 (-%)</b>			
旭硝子	350	—	—
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>			
ジェイエフイーホールディングス	—	47	94,728
丸一銅管	14	14	35,028
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	160	160	24,320
D O W Aホールディングス	—	55	47,410
住友電気工業	90	75	110,325
アサヒホールディングス	12	12	21,120
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
三和ホールディングス	35	—	—
L I X I Lグループ	—	10	21,480
日本発條	—	10	9,430
<b>機械 (7.4%)</b>			
アマダ	—	20	18,960
オイレス工業	15	18	35,226
サトーホールディングス	16	4	10,804
小松製作所	90	80	189,520
クボタ	—	90	137,160
栗田工業	15	—	—
椿本チエイ	—	30	24,630
S A N K Y O	10	—	—
アママ	35	35	39,445
マツクス	23	18	21,294
キッツ	27	42	21,084
日立工機	49	—	—
マキタ	—	8	44,320
三菱重工工業	40	245	156,481
<b>電気機器 (7.4%)</b>			
ブラザー工業	60	—	—
ミネベア	100	—	—
日立製作所	160	60	46,872
東芝	140	300	136,800
三菱電機	—	15	19,335
マブチモーター	—	4.5	39,375
日立電機	—	45	26,640
オムロン	19	—	—
日立電気	—	65	22,900
アデンリ	—	30	22,710

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アズビル	53	35	86,870
新光電気工業	15	—	—
スター精密	42	33	54,351
キヤノン	60	50	168,950
リコー	90	67	74,604
輸送用機器 (14.0%)	—	—	—
デンソー	—	27	127,170
日産自動車	240	145	142,491
いすゞ自動車	160	90	121,410
トヨタ自動車	64.5	70	435,400
日野自動車	—	15	21,855
日信工業	—	26	41,808
アイシン精機	10	13	48,035
ダイハツ工業	33	3	4,827
本田技研工業	75	65	225,745
本富士重工	—	37	121,082
シヨウワ	—	20	20,640
エックセディ	4	—	—
豊田合成	10	5	9,905
精密機器 (1.1%)	—	—	—
H O Y A	100	30	101,175
その他製品 (0.3%)	—	—	—
パンダイナムコホールディングス	15	—	—
凸版印刷	160	20	14,660
大日本印刷	—	10	10,200
電気・ガス業 (2.6%)	—	—	—
中国電力	—	40	52,960
東北電力	—	50	57,550
電源開発	10	35	121,450
大坂瓦斯	90	30	12,561
陸運業 (1.3%)	—	—	—
東日本旅客鉄道	4	3	24,225
西日本旅客鉄道	25	16	79,128
日本通運	200	55	23,815
海運業 (1.4%)	—	—	—
日本郵船	—	330	89,760
川崎汽船	—	200	44,400
空運業 (0.4%)	—	—	—
日本航空	40	14	39,270
倉庫・運輸関連業 (0.3%)	—	—	—
三井倉庫ホールディングス	—	15	5,790
住友倉庫	10	35	19,705
情報・通信業 (8.7%)	—	—	—
N E C ネットウェア	5	5	11,760
新日鉄住金ソリューションズ	6	—	—
コーエーテクモホールディングス	12	—	—
ティーガイア	9	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	8	31	45,508
伊藤忠テクノソリューションズ	12	15	65,250
大塚商会	—	4.5	18,967
スカパーJ S A Tホールディングス	70	—	—
日本電信電話	62	44	277,728
K D D I	50	45	290,520
N T T コモ	120	35	60,147
ゼンリン	9	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カブコン	—	14	23,156
N S D	17	17	27,183
卸売業 (7.6%)	—	—	—
伊藤忠商事	60	80	97,880
丸紅	120	100	69,040
三井物産	175	145	231,637
住友商事	40	7	7,952
三菱商事	130	65	134,452
阪和興業	110	115	43,125
稲畑産業	13	—	—
サングツ	13	10	26,750
サントリー	—	25	74,450
オートバックスセブン	7	10	16,340
因幡電機産業	3.5	3.5	12,110
小売業 (3.1%)	—	—	—
ローソン	16	3.5	25,585
アダストリアホールディングス	5	—	—
アルペン	15	—	—
D C M ホールディングス	—	18	13,572
セブン&アイ・ホールディングス	43	13	52,754
サンマルクホールディングス	2.3	2.3	12,972
ユナイテッドアローズ	—	10	38,350
島忠	12	—	—
チヨダ	—	12	24,264
青山商事	20	8	19,984
丸井グループ	—	80	68,800
ユニグループ・ホールディングス	20	—	—
ケーズホールディングス	—	7	22,260
ブレナス	15	5	10,605
銀行業 (10.0%)	—	—	—
あおぞら銀行	100	100	36,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	480	420	247,548
りそなホールディングス	230	55	32,494
三井住友トラスト・ホールディングス	—	170	72,352
三井住友フィナンシャルグループ	62	40	164,800
千葉銀行	20	5	3,585
横浜銀行	120	70	39,921
ふくおかフィナンシャルグループ	60	60	29,100
みずほフィナンシャルグループ	1,170	1,680	318,024
池田泉州ホールディングス	45	—	—
証券・商品先物取引業 (0.1%)	—	—	—
大和証券グループ本社	—	15	11,905
保険業 (4.0%)	—	—	—
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	25	12	29,646
MS&ADインシュアランスグループホール	25	26	58,058
ソニーフィナンシャルホールディングス	25	25	41,800
第一生命保険	—	35	51,957
東京海上ホールディングス	20	60	196,740
その他金融業 (0.9%)	—	—	—
興銀リース	10	7	16,786
イオンフィナンシャルサービス	—	13	28,236
日立キャピタル	25	15	36,615
不動産業 (0.6%)	—	—	—
パーク24	—	18	30,258
エス・ティ・ティ都市開発	—	25	26,325

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(2.3%)			
アコーディア・ゴルフ	60	—	—
ディー・エヌ・エー	10	—	—
ラウンドワン	—	60	40,020
リゾートトラスト	4	2	4,762
もしもしホットライン	—	35	35,000
ユー・エス・エス	21	6	9,180
セコム	20	16	99,712

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メイテック	5	8	23,816
ベネッセホールディングス	3	—	—
合計	株数・金額	8,796	9,157
	銘柄数<比率>	137	157
			<97.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年10月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	9,422,048	97.3
コール・ローン等、その他	266,032	2.7
投資信託財産総額	9,688,080	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月10日)現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,688,080,009
コール・ローン等	96,379,316
株式(評価額)	9,422,048,000
未収入金	63,648,430
未収配当金	106,004,100
未収利息	163
(B) 負債	41,563,254
未払金	41,563,254
(C) 純資産総額(A-B)	9,646,516,755
元本	5,992,789,889
次期繰越損益金	3,653,726,866
(D) 受益権総口数	5,992,789,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,097円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額7,409百万円、期中追加設定元本額275百万円、期中一部解約元本額1,692百万円、計算口数当たり純資産額16,097円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、好配当日本株式オープン5,992百万円。

## ◎損益の状況

(自2013年10月11日 至2014年10月10日)

項目	当期末
	円
(A) 配当等収益	272,434,319
受取配当金	272,076,450
受取利息	95,562
その他収益金	262,307
(B) 有価証券売買損益	790,384,053
売買益	1,218,155,158
売買損	△ 427,771,105
(C) 当期損益金(A+B)	1,062,818,372
(D) 前期繰越損益金	3,409,896,283
(E) 追加信託差損益金	147,968,905
(F) 解約差損益金	△ 966,956,694
(G) 計(C+D+E+F)	3,653,726,866
次期繰越損益金(G)	3,653,726,866